

持続的成長に向けた 基盤の強化 ～T&D保険グループの CSR～

T&D Life Group CSR Philosophy	58
CSR推進体制	59
CSR活動の重点分野	61
社会とともに 2015年度活動報告	67
責任投資／イニシアティブへの参加	68
データ編	69

T&D Life Group CSR Philosophy

私たちは、社会的課題への取組みを通じ、
価値を創造し、人と社会に貢献します。

グループ経営理念

Try & Discover(挑戦と発見)による
価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

グループCSR憲章

[前文]

T&D保険グループは、経営理念に基づき、
社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の
公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

私たちの重点分野(2016)



より良い商品・
サービスの提供



人権の尊重



地球環境の保護

幅広いステークホルダーにとって重要な分野、私たちの企業理念と成長にとって
重要な分野から、3つの分野を重点分野として選定し活動に取り組んでいます。

CSR推進体制

CSR推進体制

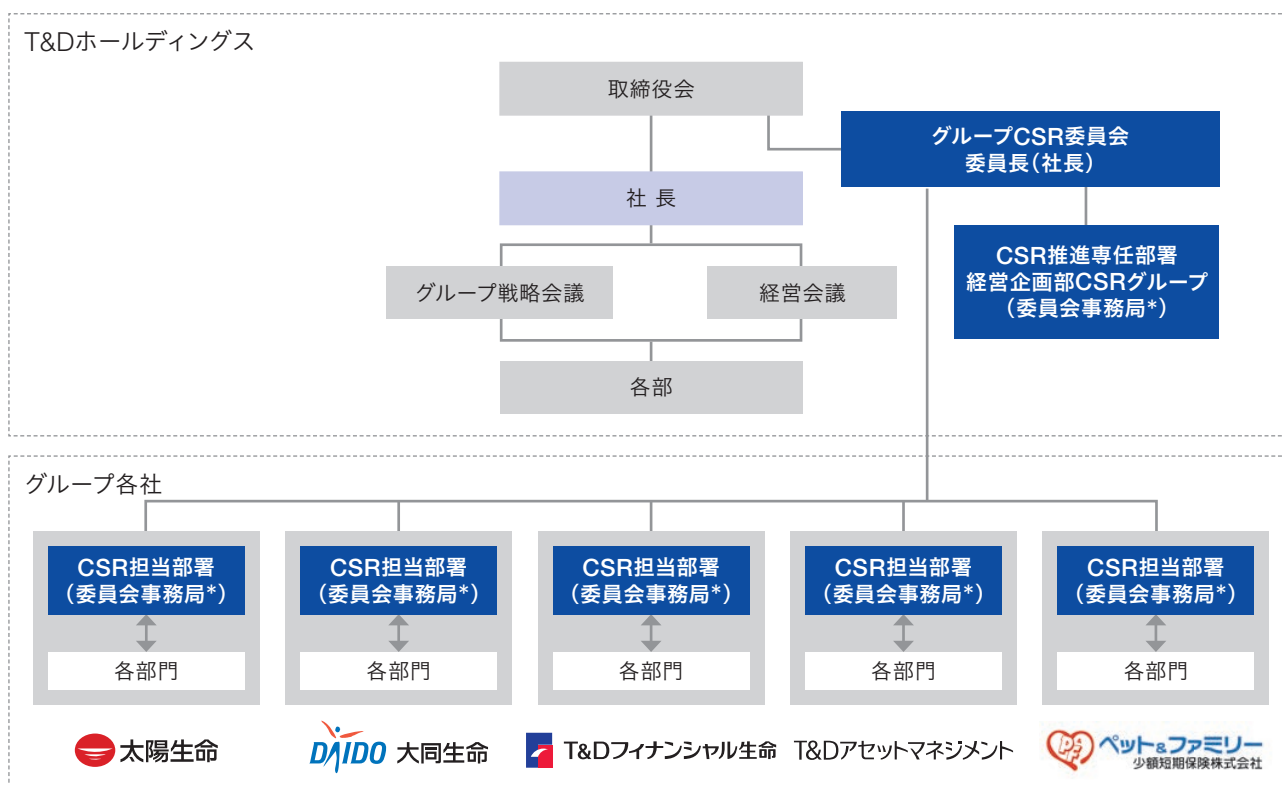
T&D保険グループでは、グループ各社のCSR担当役員などを構成メンバーとする「グループCSR委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。

● グループCSR委員会

取締役会の下部機関として設置されており、グループCSR活動推進の要となります。CSR活動の基本方針と重点分野を定め、年間計画を策定し、その実施状況を定期的に確認します。委員長はT&Dホールディングス社長（代表取締役、取締役会議長）、副委員長はT&Dホールディングス経営企画部担当執行役員です。2015年度は5回開催し、審議・検討または情報の共有を行った事項を取締役に報告しています。

また、ホールディングスおよびグループ各社のCSR担当部署が共同して、グループCSR委員会事務局を構成しています。グループ各社のCSR活動の情報を共有するとともに、グループCSR委員会の運営・活動を補佐し、CSR活動を推進しています。

《T&D保険グループCSR推進体制(2016年3月31日現在)》



*委員会事務局=グループCSR委員会事務局

マネジメントアプローチ

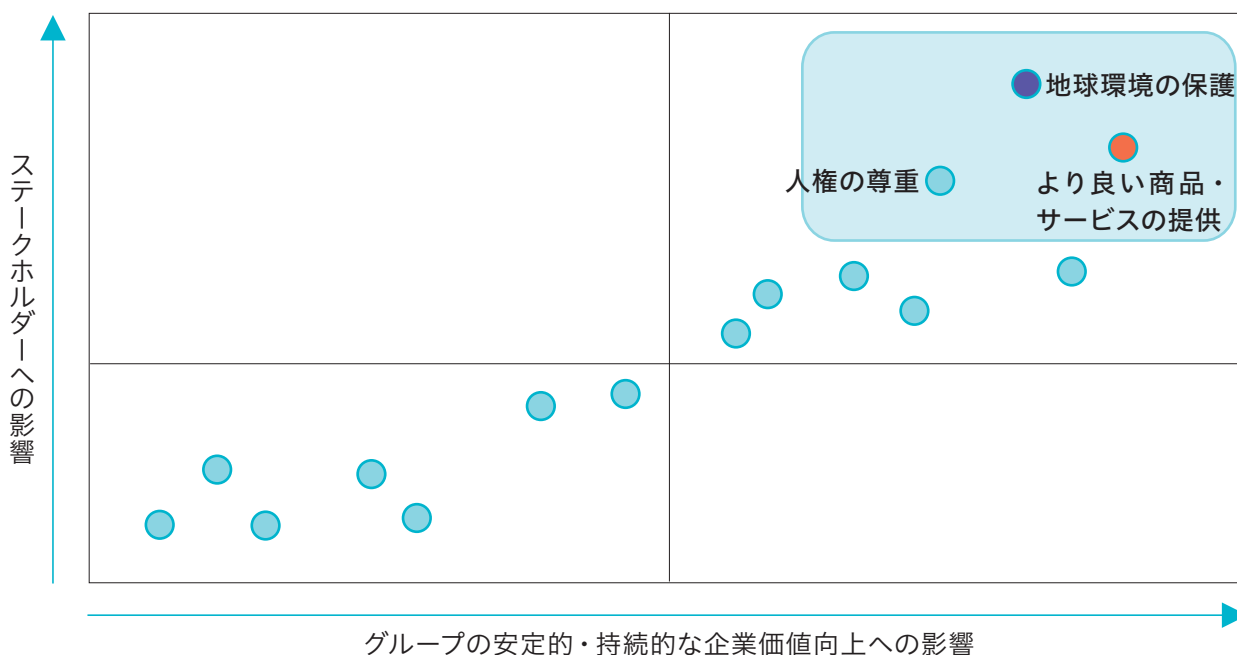
T&Dホールディングスでは、ISO26000の中核主題、課題ごとに、以下の表に示すような会議体で取組みを推進しています。

ISO26000中核主題・課題		会議体(会議の長)
組織統治	組織統治	経営会議(ホールディングス社長) グループ戦略会議(ホールディングス社長)
人権	デューデリジェンス・人権に関する 危機的状況・加担の回避・差別および 社会的弱者	グループコンプライアンス委員会(ホールディングス 社長)
労働慣行	雇用および雇用関係・労働条件および 社会的保護・社会対話・労働における 安全衛生・職場における人材育成およ び訓練	人事戦略協議会(ホールディングス人事担当役員)
環境	汚染の予防・持続可能な資源の利用・ 気候変動緩和および適応・環境保護、 生物多様性および自然生息地の回復	グループCSR委員会(ホールディングス社長)
公正な事業慣行	汚職防止・責任ある政治的関与・ 公正な競争・財産権の尊重	グループコンプライアンス委員会(ホールディングス 社長)
	バリューチェーンにおける社会的責任	グループリスク統括委員会(ホールディングスリスク 担当役員)
消費者課題	消費者に対するサービス、支援、ならび に苦情および紛争の解決・教育および 意識向上	グループ主要各社お客様サービス部門、および商品 開発部門
	消費者データ保護およびプライバシー	グループリスク統括委員会(ホールディングスリスク 担当役員)
コミュニティへの 参画および コミュニティの 発展	コミュニティへの参画	グループCSR委員会(ホールディングス社長)

CSR活動の重点分野

CSR活動の重点分野

T&D保険グループは、事業活動に関わるさまざまなCSR活動の分野から、ステークホルダーへの影響の大きさと、T&D保険グループの安定的・持続的企業価値向上の両面から優先して取り組むべきCSR重点分野を以下のように特定しました。2016年度は「より良い商品・サービスの提供」「人権の尊重」「地球環境の保護」を重点分野として選定し、グループCSR活動を推進します。



● 重点分野選定のプロセス



重点分野①より良い商品・サービスの提供

基本的な考え方

T&D保険グループでは、グループCSR憲章の最初の項目に「1. より良い商品・サービスの提供」を掲げ、お客さまのニーズに合った最適で質の高い商品サービスを提供することを通じ、生命保険事業を通して社会に対する責任を果たすことを明示しています。少子高齢化の進展により、さまざまに変化する社会とお客さまのニーズにお応えする商品とサービスの提供は、T&D保険グループが果たすべき最も基本的な社会的責任と考えています。

社会的ニーズに対応する商品・サービスの提供

●太陽生命の商品・サービス例

《時代の変化を先取りした新商品》

高齢化の進展に伴い、認知症患者の増加や認知症に伴う家族の介護離職などの問題が身近なものとなってきました。また、シニアの女性に多い骨粗しょう症による骨折や、加齢に伴って増加する生活習慣病なども、介護につながるリスクが高いことがわかっています。こうした状況を踏まえ、生命保険業界で初めて、健康に不安のあるシニアのお客さまでも簡単な告知で加入できる「ひまわり認知症治療保険」を開発。シニアのお客さまが不安に感じられている保障を重点的にカバーしています。



●大同生命の商品・サービス例

《介護にかかる負担をトータルサポート》

経営者・個人事業主の方が要介護状態になった場合の収入減少に備える「収入リリーフ」および介護費用の負担に備える「介護リリーフ」を2015年10月に発売し、あわせてケアマネジャーなど介護の専門職が、公的介護保険の利用方法やご希望に沿った介護施設の紹介、施設見学の手配、介護に関する相談を無料で行うサービス「介護コンシェル」と一体的に提供しています。介護にかかる「経済的な負担」だけでなく、「肉体的・精神的な負担」の解決までをトータルにサポートしています。



●T&Dフィナンシャル生命の商品・サービス例

《お客さま目線のユニークな商品》

他社とは差別化したユニークな商品を開発し、代理店を通じてタイムリーに提供しています。2015年度には死亡保障と老後生活資金の準備を可能とした「生涯プレミアムシリーズ」の保険金の一部を定期的に受け取ることのできる「定期支払特約」、死亡保障と幅広い資産形成ニーズに応える「家族をつなぐ終身保険」、3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)の所定の状態に備え一定期間の生活費をカバーする生前給付保障「働くあなたにやさしい保険」を開発。2016年度にはさらに保障の充実を図っていきます。



●T&Dアセットマネジメントの商品・サービス例

《持続可能な社会形成に貢献する商品》

ESG(環境、社会、ガバナンス)リサーチに基づいた銘柄選択によりESGに優れた企業に選別投資することで、中長期的に市場平均を上回る投資リターンを獲得を目指すと同時に、環境負荷の低減や健全な社会の実現に資する企業への投資を通じて持続可能な社会形成に貢献する「日本株式ESGリサーチファンド」を設定・運用しています。



●ペット&ファミリー少額短期保険の商品・サービス例

《大切な家族のために》

高まるペット医療への関心とペット医療費用へのニーズに対応し、飼い主さまとペットが安心して治療を受けることができるよう、ペットが病気やケガにより動物病院で治療を受けた費用の一定割合を補償する商品「げんきナンバーわん」「げんきナンバーわんスリム」を提供しています。



重点分野②人権の尊重

基本的な考え方

T&D保険グループでは、グループCSR憲章に「3. 人権の尊重」を掲げ、人権を尊重し人権啓発に積極的に取り組むこと、従業員の人格を尊重するとともに安全で働きやすい環境を確保し、人材育成を図ること、プライバシーを尊重し個人情報管理・保護を徹底することを明示しています。

また、T&D保険グループでは、「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進しています。各社で人事・処遇制度の改定や両立支援制度の導入、女性活躍推進の行動計画を策定しています。

ワーク・ライフ・バランス推進と女性活躍推進を2つの柱とした取り組みの成果はいろいろな形で実を結び始めています。

2015年

生保3社そろって『子育てサポート企業』プラチナ認定取得！
改正次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定企業に認定されました。



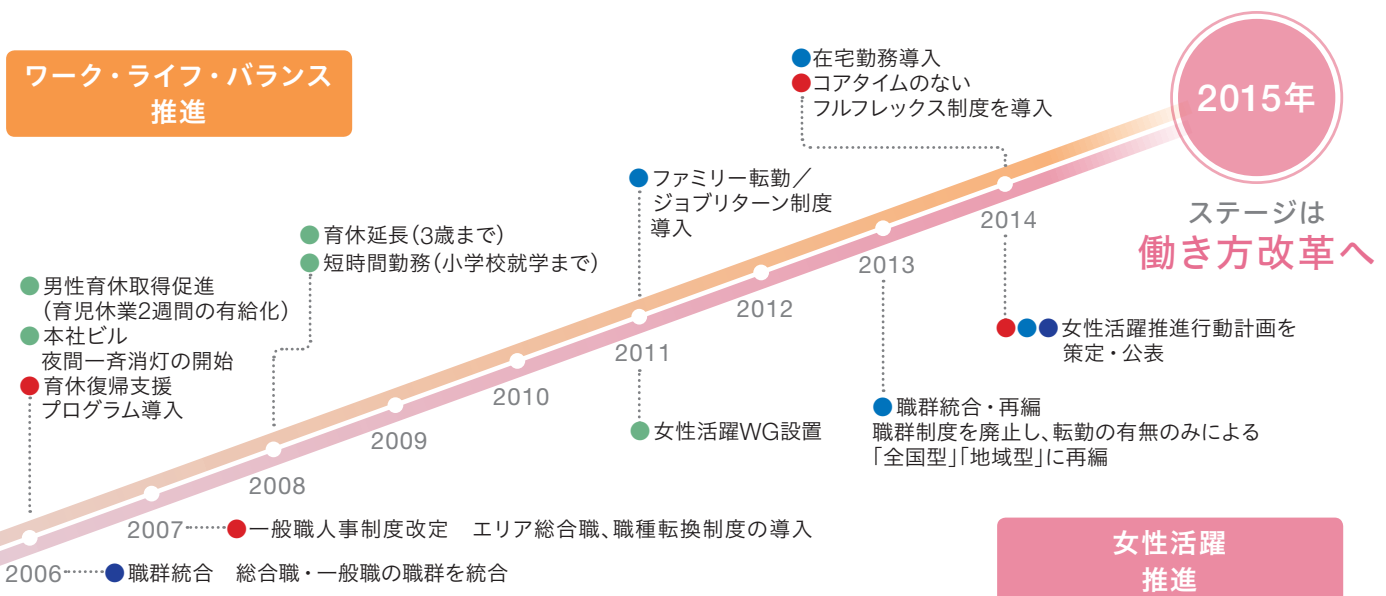
厚生労働省
「イクメン企業アワード2015」
グランプリ受賞！(大同生命)

男性の育児と仕事の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業として表彰されました。



グループと生命保険会社3社の主な施策

●T&D保険グループ ●太陽生命 ●大同生命 ●T&Dフィナンシャル生命



女性活躍推進の行動計画と女性管理職登用の目標を開示。女性管理職比率は着実に上がっています。

行動計画

[取組施策]

- 計画的な管理職の育成・登用の実施
- キャリア形成・両立支援策の充実
- 管理職の意識改革促進

女性管理職登用に関する目標 女性管理職比率 → (達成期限)



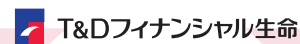
意欲・能力ある
女性を計画的に
育成・登用

(2018年4月) **20%以上**



多様な働き方を
推進し新たな
チャレンジを支援

(2020年4月) **15%以上**



女性が安心して働き
能力発揮できる
企業に

(2019年4月) **15%以上**

2013年7%の2倍に

女性管理職比率の推移(3社合計)



一人ひとりの働きがいと成長のために



活躍のフィールドを広げる グループ人材交流

新しい業務への挑戦が人を育てます。グループの他社での業務経験が新たな気づきを促し、成長を後押ししています。

● 交流者推移

	2013	2014	2015
交流者数	17名	28名	39名
うち男性	3名	8名	18名
うち女性	14名	20名	21名



業界最高水準の 介護休業・介護休暇を導入

家族をサポートする従業員*を会社がもっとサポートするために、制度を改定しました。

● 主な改定内容

取得期間の拡大
介護休業：1年間→3年間
介護休暇：年5日(2人以上年10日)→30日
(2016年4月)

*内務員(パートナー職を除く)。



より柔軟な働き方に向けた テレワークの活用

2014年に導入した在宅勤務制度はこれまでに200名以上が利用しています。育児・介護の負担軽減をはじめ、業務効率アップのために活用されています。

● 取組みが評価され、総務省が新設した「テレワーク先駆者百選」に認定されました。

(2016年4月)



重点分野③地球環境保護

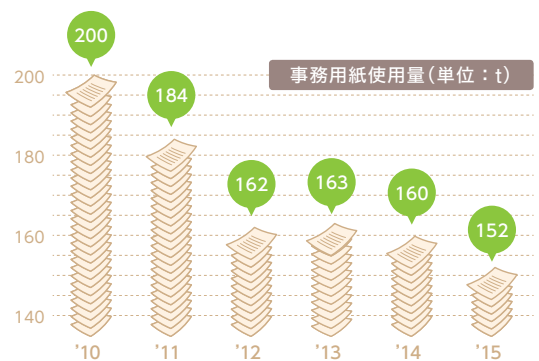
基本的な考え方

T&D保険グループは環境への取組み姿勢を明確に示すため、「T&D保険グループ環境方針」を制定しています。企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動することを基本方針として表明し、役職員への周知徹底を図るとともに、環境負荷低減のためのさまざまな活動を推進しています。また、同方針に基づき「グリーン購入基準等細則」を制定し、事業活動に必要な什器・備品、消耗品の購入に加え、商品パンフレット・約款等の印刷、不動産設備・システム機器などの調達においても環境負荷の低減に資する商品やサービスの優先購入を推進しています。

グループ目標を定めて取り組む環境負荷軽減の活動

グループとしての環境保護関連の目標を設定し、毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。目標は、「電力使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「グリーン購入比率の向上」の3つです。このうち事務用紙使用量削減目標は、2009年度からの5年目標を達成し、2014年度からの新しい5年目標に取り組んでいます。

対象：T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、
T&Dアセットマネジメントの本社部門合計



社会とともに 2015年度活動報告

全国一斉クリーンキャンペーン

太陽生命では1982年から、地域社会への社会貢献活動として、本社周辺の清掃活動を行ってきました。2004年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社でも周辺地域の清掃活動を実施。本社のある東京汐留※地域の清掃活動には、グループ各社の役職員とその家族の皆さんも協力し、2015年度は全国で約8,600名が地域の清掃活動に参加しました。

※2015年12月に東京日本橋に移転しました。



寄付による大学でのオープン講座

大同生命は、2002年の創業100周年を機に、毎年、「寄付による大学でのオープン講座」を開催しています。本講座は、中小企業経営者・後継者や地域の皆さまに経営・ビジネス等に関する知識・スキルの習得の場をご提供するもので、過去14年間の累計受講者数は12,000人以上に達しています。

2015年度は、広岡浅子(大同生命創業者の一人である明治の実業家)が創設に関わった日本女子大学をはじめ、7大学で開催しました。



障がい者スポーツへの支援

大同生命は、1992年の「第1回全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)」より、20年以上にわたり全国障害者スポーツ大会に特別協賛しています。2015年度は、「紀の国わかやま大会」に大同生命の役職員や提携団体の方をはじめ、太陽生命の役職員など、約600名がボランティアとして参加しました。また、2015年1月からは公益財団法人日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けた取組みを行っています。



東日本大震災復興支援 石巻マルシェ(石巻物産展) in 汐留

太陽生命は、石巻の特産品を通じて本格的な復興を応援するため、「石巻元気復興センター」の皆さんをお迎えし、汐留地区の町内会と共同で「石巻マルシェ in 汐留」を開催しました。当日は、T&D保険グループ各社のほか、近隣企業や町内などからたくさんの方にお越しいただきました。



責任投資／イニシアティブへの参加

社会性・公共性の高い生命保険業を事業の中心とするT&D保険グループにとって、機関投資家としての社会的責任を果たし、投融資活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することは、最も基本的な責務の一つです。

機関投資家としての取組み

太陽生命の取組み

- ＊「風力および太陽光発電ファンド」への出資
- ＊「グリーンボンド」への投資
- ＊環境・シニア社会に配慮した不動産投資
- ＊持続可能な社会の実現に貢献できる投資

大同生命の取組み

- ＊再生可能エネルギー分野等のインフラ事業への投融資
- ＊中小企業の経営支援を行うファンドへの投融資
- ＊保有ビルにおける地球環境・地域社会への貢献

T&Dアセットマネジメントの取組み

- ＊ESG調査情報を取り入れた投資先評価
- ＊グローバルな信用格付機関との協働エンゲージメント

グループ協働の取組み

- ＊T&D日本株式ESGリサーチファンドへの投資
- ＊日本成長戦略ファンドへの投資（太陽生命・大同生命の取組み）



イニシアティブへの参加

Signatory of:



PRI(責任投資原則)



WE SUPPORT

国連グローバル・コンパクトへの参加



21世紀金融行動原則への参加

データ編

環境への取組み

《1. 環境負荷データ》

T&D保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、水使用量、廃棄物発生量・リサイクル率を計測し、開示しています。

(データの対象範囲と算定方法は、P71に記載しています。)

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● CO₂排出量

	2013年度	2014年度	2015年度★
SCOPE 1 (直接排出)	2,388 t	2,358 t	2,315 t
SCOPE 2 (間接排出)	57,520 t	55,677 t	55,344 t
SCOPE 3 (その他)	6,654 t	6,357 t	6,412 t
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	3,974 t	3,751 t	3,772 t
カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	98 t	82 t	82 t
カテゴリ6 (出張)	2,583 t	2,524 t	2,558 t
合計	66,562 t	64,392 t	64,071 t

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● 電力使用量

	2013年度	2014年度	2015年度★
電力使用量	99,302 MWh	95,866 MWh	96,348 MWh

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● 水使用量

	2013年度	2014年度	2015年度★
水使用量(上水+再生水)	73.9 千m ³	71.1 千m ³	64.3 千m ³
再生水利用率	25.0%	23.7%	18.2%

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● 廃棄物発生量・リサイクル率

	2013年度	2014年度	2015年度★
①紙ごみ			
発生量	658 t	549 t	554 t
リサイクル率	78.5%	78.2%	85.4%
②紙ごみ以外			
発生量	205 t	193 t	183 t
リサイクル率	66.2%	66.7%	68.2%

* 2013年度より、太陽生命浦和ビルの廃棄物を計測対象に追加しました。

《2. グループ共通目標・実績データ》

T&D保険グループでは、電力使用量、事務用紙使用量、グリーン購入比率についてグループ共通目標を設定し、環境負荷軽減に取り組んでいます。

(データの対象範囲と算定方法は、P71に記載しています。)

● 電力使用量

[基準値] 2009年度の原単位(床面積当たりの電力使用量) 119 kWh/m²

[目標] 基準値に対し、2013年度～2017年度の5年平均で10%以上削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。

	基準値	2013年度	2014年度	2015年度*	進捗状況 (2013年度～2015年度の平均値)
電力使用量	72,163 千kWh	57,873 千kWh	56,340 千kWh	56,573 千kWh★	56,929 千kWh
延べ床面積	606 千m ²	583 千m ²	578 千m ²	605 千m ²	589 千m ²
原単位	119 kWh/m ²	99 kWh/m ²	97 kWh/m ²	93 kWh/m ²	96 kWh/m ²
対基準値	—	83.3 %	81.9 %	78.5 %	81.2% (基準値から18.8%削減)

* 延べ床面積が期中で増減する場合は、その期間の平均値を集計しています。

※一部の算定対象の追加により過年度数値を調整しました。

● 事務用紙使用量

[基準値] 2009年度～2013年度の5年平均 183.6 t

[目標] 基準値に対し、2014年度～2018年度の5年平均で9%削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。

	2013年度	2014年度	2015年度*	進捗状況 (2014年度～2015年度の平均値)
	163.2 t	160.2 t	151.8 t	85.0% (基準値から15.0%削減)

* 事務用紙の購入量を集計しています。

● グリーン購入比率

[目標] 発注する文具および事務用品におけるグリーン適合商品の割合を80%以上にする。

	2013年度	2014年度	2015年度
	95.4%	96.0%	95.9% (目標より15.9%上回った)

* オンライン購買システムを通じた購入を対象とします。

● CO₂削減効果

電力および事務用紙使用量削減の取組みによるCO₂削減効果は以下のとおり。

	2015年度
電力使用量の削減効果	-1,401 t-CO ₂
事務用紙使用量の削減効果	-58 t-CO ₂

《3.「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法》

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲

区分	環境負荷データ		グループ共通目標・実績データ	
	CO ₂ 排出量 電力使用量	電力使用量 グリーン購入比率	電力使用量 グリーン購入比率	事務用紙使用量
T&Dホールディングス	各拠点	各拠点	各拠点	各拠点
太陽生命	各拠点+所有ビル(テナント貸)	各拠点	各拠点	各拠点(営業所と支社を除く)
大同生命	各拠点+所有ビル(テナント貸)	各拠点※	各拠点	各拠点(営業所と支社を除く)
T&Dフィナンシャル生命	各拠点	各拠点	各拠点	各拠点
T&Dアセットマネジメント	各拠点	各拠点	各拠点	各拠点
T&D情報システム	各拠点	—	—	—

各拠点：本社、事務センター、支社、営業所を指しています。(テナント入居も含まれます。)

※2015年度より、電力使用量の算定範囲を所有するビルの各拠点からテナント入居を含む各拠点に拡大しました。

区分	環境負荷データ	
	水使用量 廃棄物発生量・リサイクル率	水使用量 廃棄物発生量・リサイクル率
東京日本橋タワー	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
汐留芝離宮ビル	ビル全体の使用量および発生量(T&D保険グループ以外のテナントを含む)	
大同生命大阪本社ビル	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
太陽生命浦和ビル	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
浜松町ビルディング	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
三田ベルジュビル	T&D保険グループにおける使用量および発生量	

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の算定方法

開示項目	算定方法
環境負荷データ	
SCOPE 1(直接排出)	「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油を計測しています)
SCOPE 2(間接排出)	同上。(エネルギー投入量は電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
CO ₂ 排出量	共通 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン共通Ver2.2 環境省・経済産業省に基づき算定しています。
SCOPE 3(その他)	カテゴリ3(燃料・エネルギー関連の活動) 電力、蒸気・温水・冷水の投入量に所定の排出係数を乗じて算定しています。 カテゴリ5(事業から発生する廃棄物) 廃棄物発生量に所定の排出係数を乗じて算定しています。 カテゴリ6(出張) グループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
合計	SCOPE 1(直接排出)、SCOPE 2(間接排出)、およびSCOPE 3(その他)排出量を合計しています。
電力使用量	エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき、各エネルギー供給会社からのオフィスの年間電力購入量を計測しています。
水使用量	環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象項目で、水道局からの請求書の使用量を集計しています。
廃棄物発生量・リサイクル率	共通 廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)等に基づき計測しています。 発生量 廃棄物処理業者からの請求書により算定しています。 リサイクル率 廃棄物処理業者からの請求書によりリサイクル量を算定し、リサイクル量を発生量で除して算定しています。
グループ共通目標・実績データ	
電力使用量	省エネ法の規定に従いオフィスの年間電力購入量から算定した使用量から、自社ビルのテナント使用分を除き算定しています。
事務用紙使用量	環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムのデータにより算定しています。

多様性への取組み

《障がい者雇用・再雇用》

2016年3月時点の生命保険会社3社の障がい者雇用数は合計336名（うち、2015年度の新規雇用者は40名）であり、障がい者雇用率は2.27%です。今後も障がいのある従業員が働きやすい職場づくりをさらに進め、障がい者雇用の促進に努めていきます。また、生命保険会社3社では、定年退職者を対象に再雇用制度を導入し、最高65歳まで更新することができ、定年後も活躍しています。

働きやすい職場環境

《ワーク・ライフ・バランスへの取組み》

T&D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減など、さまざまな取組みを強化しています。

● 出産・育児休業取得状況

	2013年度	2014年度	2015年度
産前産後休暇取得者数(名)	236	234	290
育児休業を取る権利を有していた従業員数(名)	388	410	432
男性	152	176	142
女性	236	234	290
育児休業取得者数(名)	273	366	406
男性	71	153	140
女性	202	213	266
介護休業取得者数(名)	11	6	8
男性	0	0	0
女性	11	6	8

* 生命保険会社3社の出産・育児休業取得状況。

* なお、生保3社内務職員の育児休業取得後復職状況は、以下のとおりです。

2013年度 155名(97.5%) [男性 71名(100%) 女性84名(95.5%)]
 2014年度 220名(97.8%) [男性143名(100%) 女性77名(93.9%)]
 2015年度 247名(97.2%) [男性140名(98.6%)女性107名(95.5%)]

● 有給休暇取得状況

	2013年度	2014年度	2015年度
有給休暇平均取得日数(日)	10.3	11.0	11.8

* 生命保険会社3社内務職員の有給休暇取得状況。